

# 佐賀県英語教育改善プラン

## 実施内容

**(1) 英語教育の状況を踏まえた目標**

## 1 現状と課題

「令和3年度英語教育実施状況調査」の結果を過去の数値と比較すると、高等学校においては、⑤、⑥の項目については改善が見られた。特に、⑥求められる英語力を有する生徒の割合において、38%（令和元年度）から47%（令和3年度）と大きく数値が上昇した。その要因としては、本県の課題の一つとして挙げられていた「教師による英語運用能力の見取りが不十分である」という点が改善されたためだと考えられる。内訳としてはCEFR A2 レベル相当以上を取得している生徒の割合が2%上昇しているが、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は5%から11%へと上昇した。生徒の英語運用能力を図る共通のツールを用いて、教員が生徒の英語運用能力を把握することができたことが大きいと考えられる。一方で、②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合、③パフォーマンステストの実施状況、④英語担当教員の授業における英語使用状況の項目において数値が下降している。

中学校においては、①から⑥の項目のうち、①学習到達目標の整備状況の中の公表及び達成状況の把握については上昇しているが、目標値には及んでいない状況である。また、その他の全ての項目において低下している。

小学校においては、学習到達目標の整備状況について、70%の学校で学習到達目標が設定され、55%の学校で達成状況の把握が行われている。

また、小学校における一定の英語力を有する小学校教員の新規採用に係る取組については、英語の特別選考を設け、高い英語力を有し、質の高い英語教育を実践できる教員を採用している。

以上の現状を踏まえ、以下のような課題が挙げられる。

ア 中学校及び高等学校において、生徒の授業における英語による言語活動にかかる時間及びパフォーマンステストの回数が減少した。生徒の授業における英語による言語活動にかかる時間の減少については、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、ペアワーク等の言語活動が一時的に制限されたことが一因となり、その後再び言語活動を設定する機会を回復させることができなかつたことが要因と想定される。またこのことは、英語担当教員の授業における英語使用が減少した要因とも関連する。英語を使用して言語活動を取り入れながら指導するよりも、日本語を使用して説明する機会が増加してしまい、その後その状況が継続されてしまったためと想定される。パフォーマンステストの回数の減少については、コロナ禍によるスピーキング活動等の言語活動の制限だけでなく、パフォーマンステストをする際に補助的な役割を担っていたALTの配置計画が予定通りに行えなかつたことも要因として考えられる。

イ 学習到達目標の整備状況に関し、中学校においては、設定している学校の割合が低下している。これは、現行の学習指導要領に対応した学習到達目標の設定が間に合っていない学校が一定数あるためであると考えられる。小学校においては、学習到達目標を設定している学校及び達成状況を把握している学校の割合に比べ、学習到達目標を公表している学校の割合が低くなっている。これは、学習到達目標の活用方法について、周知が十分でないことが原因であると想定される。

ウ 特に中学校において、求められる英語力を有する英語担当教員の割合が低下している。これは、自身の英語力向上に関する教員の意識が高まっていないためであると考えられる。令和3年度から3か年の計画で中学校教員の英語力向上に資するための研修を実施しているが、その取組を更に充実させる必要がある。

## 2 取組の方針及び目標

課題を踏まえ、以下のような取組を行う。

ア 全校種において、言語活動の取組について、コロナ禍における効果的な言語活動の実践例を周知するなどして、多くの教員が言語活動及びパフォーマンス活動に取り組めるようにする。

イ 小学校及び中学校については、各学校において、学習到達目標を適切に設定する必要がある。そのため、現行の学習指導要領に対応した佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストを参考資料として周知し、各学校において学習到達目標を設定するよう促す。また、研修会等の機会を活用し、その活用方法についても周知を行う。

ウ 中学校教員の英語力向上を目指すため、授業において教員が効果的に英語を用いた指導例などを周知することで教員の意識を向上させる一方、教員の外部検定試験の受験機会を確保する。

➤目標管理書  
(高等学校)

指標内容		2018	2019	2020	2021		2022	
		達成値	達成値	達成値	目標値	達成値	目標値	
①学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100		100	100	100	
	公表 (%)	83	91		100	90	100	
	達成状況の把握 (%)	94	78		100	80	100	
②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)		60	63		100	49	100	
③パフォーマンステストの実施状況								
現 行 課 程	スピーキングテスト (回)	コミュニケーション英語 I	3	3.8		3	3	3
		コミュニケーション英語 II	2	2.9		3	2.8	3
		コミュニケーション英語 III	0.5	2		2	2.2	2
		英語表現 I	1.1	3.2		3	1.3	3
		英語表現 II	0.5	2		2	1.2	2
	ライティングテスト (回)	コミュニケーション英語 I	2.1	3.2		3	1.9	3
		コミュニケーション英語 II	2.2	3.8		3	3.1	3
		コミュニケーション英語 III	0.7	1.8		2	1.9	2
		英語表現 I	2.4	3.2		3	2.8	3
		英語表現 II	2	3.9		3	3.5	3
新 課 程	スピーキングテスト (回)	英語コミュニケーション I						3
		論理・表現 I						3
	ライティングテスト (回)	英語コミュニケーション I						3
		論理・表現 I						3
④英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)		57	63		70	52	80	
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)		87	87		95	90	95	
⑥求められる英語力を有する生徒の割合 (%)		37	38		48	47	50	

## (中学校)

指標内容		2018	2019	2020	2021		2022
		達成値	達成値	達成値	目標値	達成値	目標値
①学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100		100	82	100
	公表 (%)	10	19		90	34	100
	達成状況の把握 (%)	42	51		90	60	100
②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)		75	71		80	64	80
③パフォーマンステストの実施状況	スピーキング (回)	3.1	3.3		3	2.8	3
	ライティング (回)	3	2.7		3	1.5	3
④英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)		67	67		90	59	100
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)		38	40		50	37	50
⑥求められる英語力を有する生徒の割合 (%)		32	37		45	32	50

## (小学校)

指標内容		2018	2019	2020	2021		2022
		達成値	達成値	達成値	目標値	達成値	目標値
学習到達目標の整備状況	設定 (%)				100	70	100
	公表 (%)				40	14	50
	達成状況の把握 (%)				40	55	50

## (小学校専科)

指標内容		2018	2019	2020	2021		2022
				達成値	目標値	達成値	目標値
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 (%)				9.5	10	11	15
(人数)				19	20	22	30

## (2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

## 【小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業】

英語教育推進チームとICT活用推進委員英語部会が協働し、小・中・高を通じた英語教育研究部会を作り、研究を行う。

## ○佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストの周知及び活用 [取組の方針及び目標 イ]

令和3年度は、佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストを作成し、それを踏まえた授業研究と公開授業を行った。令和4年度は、英語教育強化推進委員会にて佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストの具体的な活用について研究し、その成果を周知する。高等学校においては、佐賀県 CAN-DO リストを基に各学校でそれぞれ CAN-DO リストを整備する。

## ○英語学習デジタル教材の活用 [取組の方針及び目標 イ]

令和3年度は、佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストを基に、小・中・高等学校を通じて使用できる英語学習デジタル教材を作成した。令和4年度はその運用を開始し、個別最適化された学びを進める。このデジタル教材を活用することで、児童生徒の弱点を明確にとらえ、客観的な学力分析を基に授業改善につなげる。

## ○英語教育強化推進委員会の開催 [取組の方針及び目標 イ]

佐賀県 CAN-DO/CAN-TRY リストを活用した研究協議を継続し、英語学習デジタル教材を活用した授業改善研究を行う。各校種において2校ずつ公開授業を実施し、それらを通じて効果的な活用方法を県内に周知する。

**【小学校教員対象研修及び研究指定校事業】**

## ○小学校英語指導力向上研修〔取組の方針及び目標 ア及びイ〕

県内のすべての小学校教員を対象（英語教育に関わる教員は必須）とし、研修動画の配信を行う。動画の内容は、県内における指導的な立場の教諭の授業動画及びその解説とする。本研修は、令和3年度から令和5年度に渡り、小学校における外国語教育の趣旨を多くの受講者に周知し、受講者が研修内容を踏まえた授業実践や校内研修等を自校において実施することにより、研修内容を深める。

本研修は以下の内容を含む。

- 動画を視聴し、学習指導要領の趣旨を踏まえた指導について理解する。
- 動画の内容を踏まえ、各校において授業実践又は校内研修を行う。
- 各校における取組の報告を行う。

## ○県研究指定校（2校）〔取組の方針及び目標 ア〕

学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。

## ○専科指導教員の運用〔取組の方針及び目標 ア〕

英語教育に関し高い技能を有する教員を専科指導教員として配置し、質の高い英語教育を実施する。

**【中学校教員対象研修及び研究指定校事業】**

## ○中学校英語指導力向上研修〔取組の方針及び目標 ア及びイ〕

県内のすべての中学校英語科教員を対象とし、研修動画の配信を行う。動画の内容は、県内における指導的な立場の教諭の授業動画及びその解説とする。本研修は、令和3年度から令和5年度に渡り、中学校における外国語教育の趣旨を多くの受講者に周知し、受講者が研修内容を踏まえた授業実践や校内研修等を自校において実施することにより、研修内容を深める。

本研修は以下の内容を含む。

- 動画を視聴し、学習指導要領の趣旨を踏まえた指導について理解する。
- 動画の内容を踏まえ、各校において授業実践又は校内研修を行う。
- 各校における取組の報告を行う。

## ○中学校教員英語力向上研修〔取組の方針及び目標 ウ〕

県内のすべての中学校英語科教員を対象とし、教員の英語力の向上に資するため、研修動画の配信を行う。本研修は、令和3年度から令和5年度に渡り実施することとし、対象者の中から希望を募り、年に2回外部検定試験を実施する。

本研修は以下の内容を含む。

- 動画を視聴し、教員の英語力向上の重要性について理解を深める。
- 対象者のうち、希望する者は、TOEIC IPテストを受験する。

## ○県研究指定校（2校）〔取組の方針及び目標 ア〕

学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。

【高校教員対象研修】

- 高校英語指導力向上研修（受講予定者数ー40名）〔取組の方針及び目標 ア〕  
英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育に携わる者の指導力の向上を図ることを目的とする。
- 学習指導要領の趣旨、実践的な教授法及び評価法、生徒の4技能5領域を育成するための指導について理解を深める。
- 外部講師を招き全体研修会を開催し、パフォーマンステスト等の作問と評価について研究協議等を実施する。
- 実践事例紹介及び公開授業を実施する。
- 文部科学省主催のオンライン研修（高等学校教員プログラム）を受講する。

(3)(2)を実施する体制の概要



